

「地域生活支援拠点等の整備等に関する実態調査」  
各自治体等の概要版

兵庫県 西宮市

# 目次

# CONTENTS



2

| **01** | 西宮市の概要

3

| **02** | 地域生活支援拠点等の整備プロセス、整備類型、概要

4

| **03** | 各機能の具体的な内容

6

| **04** | 地域生活支援拠点等のイメージ図

7

| **05** | 地域生活支援拠点等における支援の事例

8

| **06** | 地域生活支援拠点等の整備・運営における今後の課題・方針

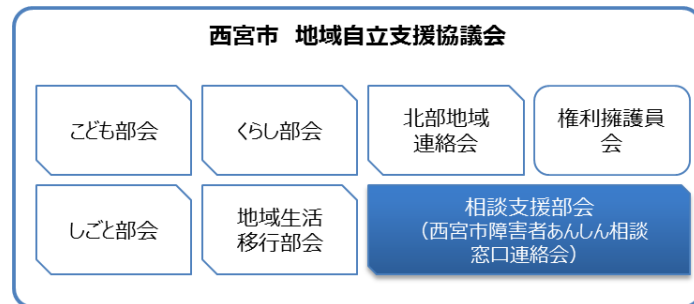
- 人口 485,563人（平成29年6月末現在）
- 障害者の状況（平成29年4月現在）
  - ・身体障害者手帳所持者 16,027人
  - ・療育手帳所持者 3,666人
  - ・精神障害者保健福祉手帳所持者 2,870人
  - ・障害者手帳所持者は毎年増加傾向
  - ・身体障害者手帳所持者数は平成26年をピークに微減
  - ・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加
- 西宮市の位置



# 02 地域生活支援拠点等の整備プロセス、整備類型、概要

## 整備のプロセス

- 第4期西宮市障害福祉推進計画（平成27～29年）策定時に検討
- 自立支援協議会の部会等で、課題や不足する機能等を協議
- 相談支援体制など、これまで作り上げてきた仕組み、既存のものへの活用に加え、足りない資源を開発し、本人を中心とするネットワークが形成されるよう整備することとした



## 整備類型

### 面的整備型

（「地域共生館 ふれぼの」を中心とした面的整備）

## 概要

- 相談体制を強化するとともに、体験の場を「地域共生館（ふれぼの）」に盛り込む。その他の機能は既存の資源を活用
- 市内全体での面的整備だが、今後市内の各事業者の位置づけを明確にし、周知・協力体制を強化していく必要がある
- 早めに事業所や相談支援の利用を促し、緊急時の対応に備える
- 基幹型相談支援センターが相談事業所を全面的にバックアップし、西宮市独自の「本人中心支援計画」を作成

## 相談

- 平日の日中は指定特定相談支援事業者が対応し、困難事例などについては、基幹相談支援センター（西宮市社会福祉協議会）がバックアップ
- 早朝・夜間、土日祝日の対応は今後の課題
- 現在は、土日祝日等や緊急時の対応については、日常的に利用している生活介護事業所等に連絡し相談することなどで、解決されている場合が多い
- 基幹相談支援センターのバックアップのもと、「本人中心支援計画会議」を開催し、「本人中心支援計画（サービス等利用計画）」を作成

## 緊急時の受け入れ

- 短期入所は日常的に不足しているため緊急用に空床確保等に行っていない
- 緊急時は基幹相談支援センターも協力し利用できる事業所を探して対応
- 各事業所で主な対象者としていない人や初めて利用する人は受け入れに不安があるため敬遠されてしまう場合もある
- 緊急の際には既存の資源をよりスムーズに活用できるよう、支援者間のネットワークも重要であると考えている
- 強度行動障害の受け入れ先が少ない

## 体験の機会、場

- 「自立生活準備室」（2室）を「地域共生館 ふれぼの」に設置
- 相談支援と体験・緊急対応を一体的に取り組むようにし、支援が必要な兆候がみられれば、早めに体験の場の利用を促す
- 自立生活の希望者に対し、3か月を1区切りとして体験利用を提供。障害福祉サービスを利用しながら一人暮らしの体験が可能

## 専門的人材の確保・養成

- 基幹相談支援センターによる、指定特定相談支援事業所への相談支援のOJTや事例検討会によって人材を養成

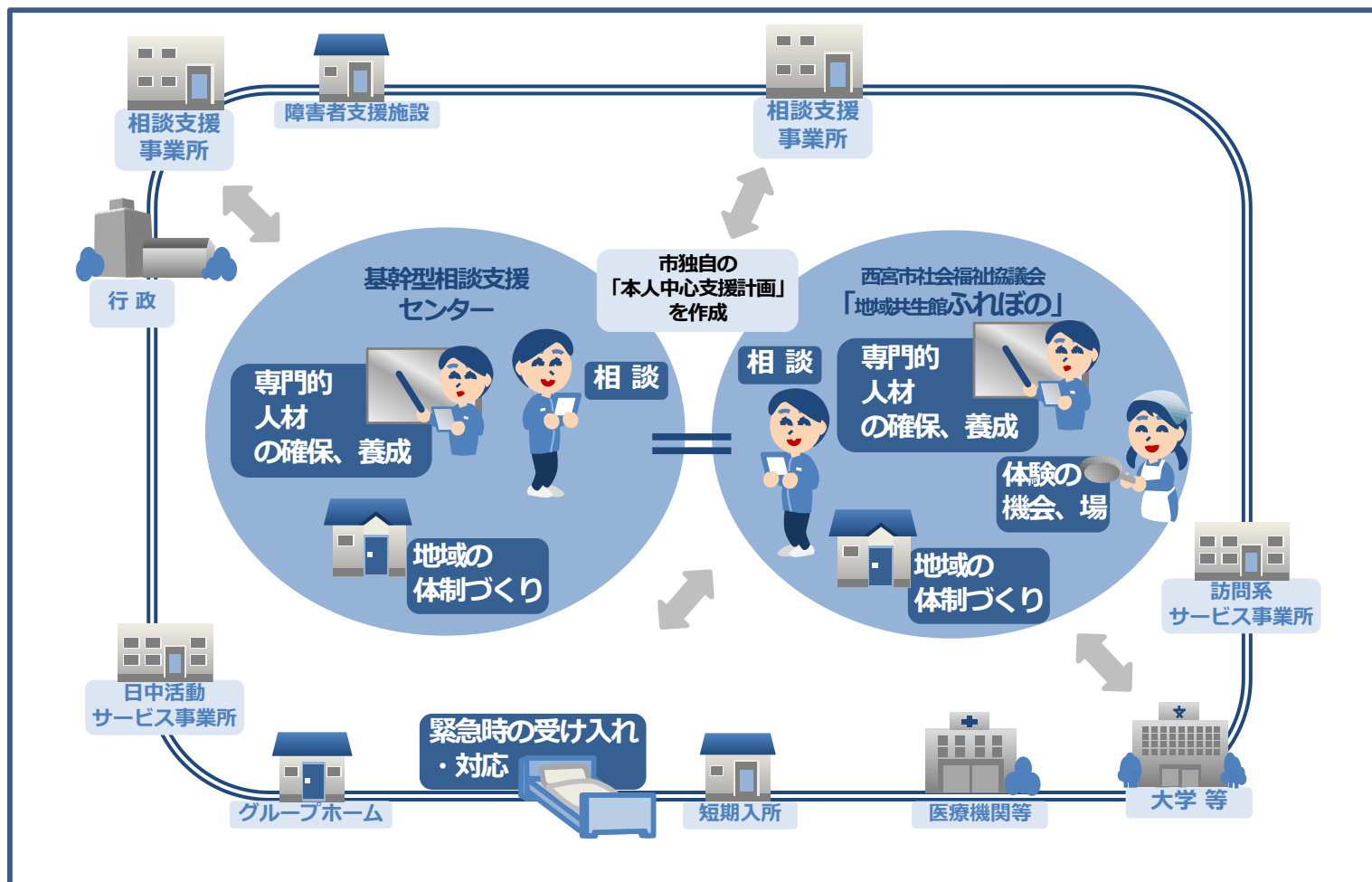
## 地域の体制づくり

- 地元に立地する大学との連携  
（「地域共生館ふれぼの」をテーマにした地域課題の研究、地域との交流活動など）
- 学生の社会福祉士養成の現場実習を受け入れている

## その他

「ー」

- 「地域共生館 ふれぼの」を中心とした面的整備
- 基幹型相談支援センターが相談事業所を全面的にバックアップし、西宮市独自の「本人中心支援計画」を作成



## 利用事例

## 1

- ・重度の知的障害者や重度心身障害者が家族の高齢化等により十分な支援が受けられなくなり、単身生活を目指し、自立生活準備室の利用を開始した
- ・この間、重度訪問介護などヘルパーを利用しつつ、生活面や経済面での環境整備を行い、3～4ヶ月利用した後、現在は単身生活を行っている



## ● 市内事業所への拠点事業の周知・協力体制の強化

今後、市内の事業所の拠点事業における位置づけを明確にし、事業所へ周知、協力体制を強化し、緊急時のスムーズな対応が可能となるようにする

## ● 他の分野の事業との重なるの調整

介護や地域福祉の分野でも拠点整備という考え方が出てきており、障害のある人も使えるはずだが、介護や地域福祉でついた財源で行う事業や人員をどこまで障害の制度で使ってよいか問題